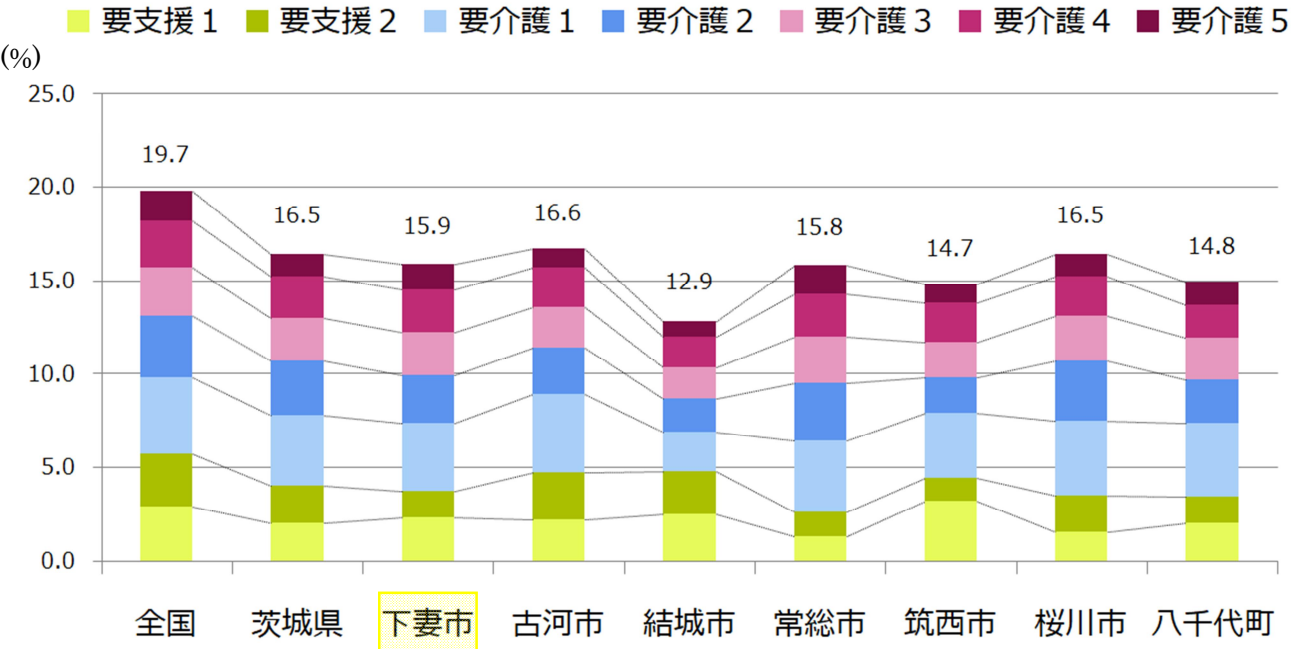


# 令和 6 年度版 下妻市における介護保険事業の特徴

本市における介護保険事業の特徴について、地域包括ケア「見える化システム」を活用し、全国、茨城県、近隣自治体を比較し分析しました。

## 1) 認定率

認定率とは、第 1 号被保険者のうち要支援・要介護認定を受けた者の割合です。本市の認定率は、国・県平均より低く、近隣市町村よりやや高い傾向にあります。要介護度別にみると、県平均や近隣市町村と比較し、要介護 3～5 の重度認定者の割合が高く、要支援 1・2～要介護 1 の軽度認定者の割合が低くなっています。



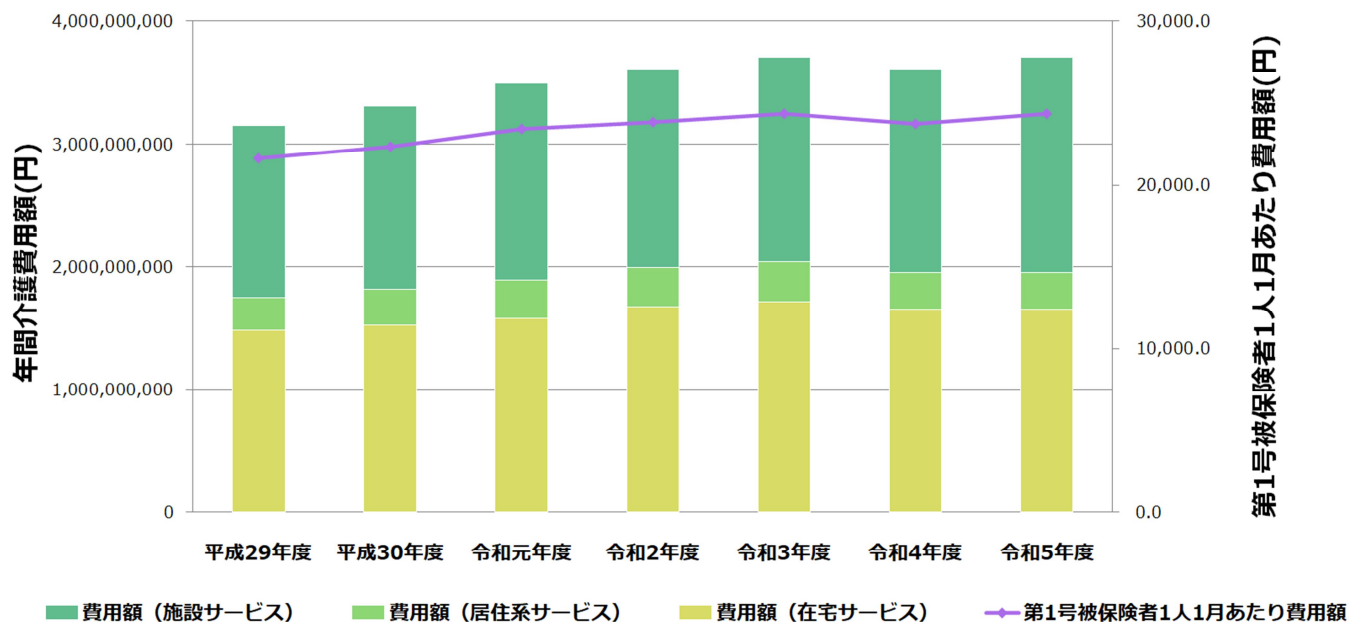
(単位 %)

	全国	茨城県	下妻市	古河市	結城市	常総市	筑西市	桜川市	八千代町
要支援 1	2.9	2.0	2.3	2.2	2.5	1.3	3.2	1.5	2.0
要支援 2	2.8	2.0	1.4	2.5	2.3	1.3	1.2	2.0	1.4
要介護 1	4.1	3.8	3.7	4.2	2.1	3.8	3.5	4.0	4.0
要介護 2	3.3	2.9	2.5	2.5	1.8	3.1	1.9	3.2	2.3
要介護 3	2.6	2.3	2.3	2.2	1.6	2.5	1.9	2.4	2.2
要介護 4	2.5	2.2	2.3	2.1	1.7	2.3	2.1	2.1	1.8
要介護 5	1.6	1.2	1.4	1.0	0.8	1.5	1.0	1.2	1.2
合計認定率	19.7	16.5	15.9	16.6	12.9	15.8	14.7	16.5	14.8

(出典) 厚生労働省「見える化」システム B4-a.認定率(要介護度別) 令和 6 年時点

## 2) 下妻市の介護費用額の推移

本市の介護費用額は、年々増加しており、第一号被保険者1人1月あたり費用額も、増加しています。施設サービス費、居住系サービス費、在宅サービス費全てにおいて増加しており、特に施設サービス費は、令和5年度には平成29年度の約1.25倍となっています。

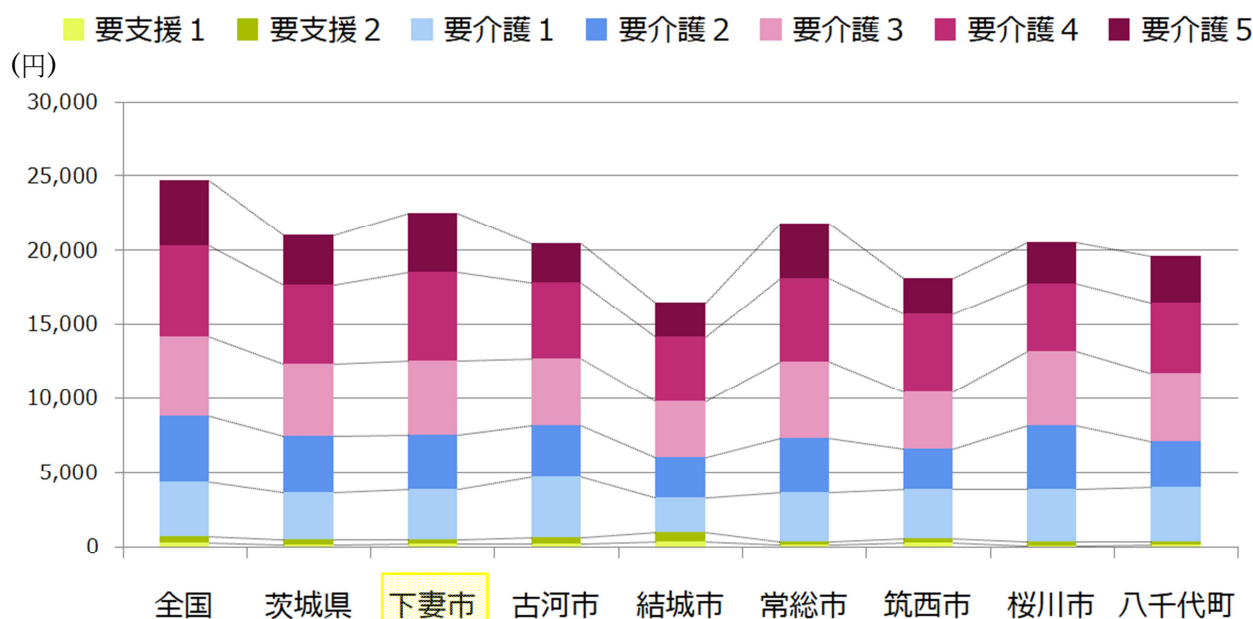


(出典) 厚生労働省「見える化」システム P8\_介護費用額の推移\_時系列

※本データについては、令和7年12月25日時点において「見える化システム」で入手できる最新の年度分を使用しています。

## 3) 第1号被保険者1人あたり給付月額（要介護度別）

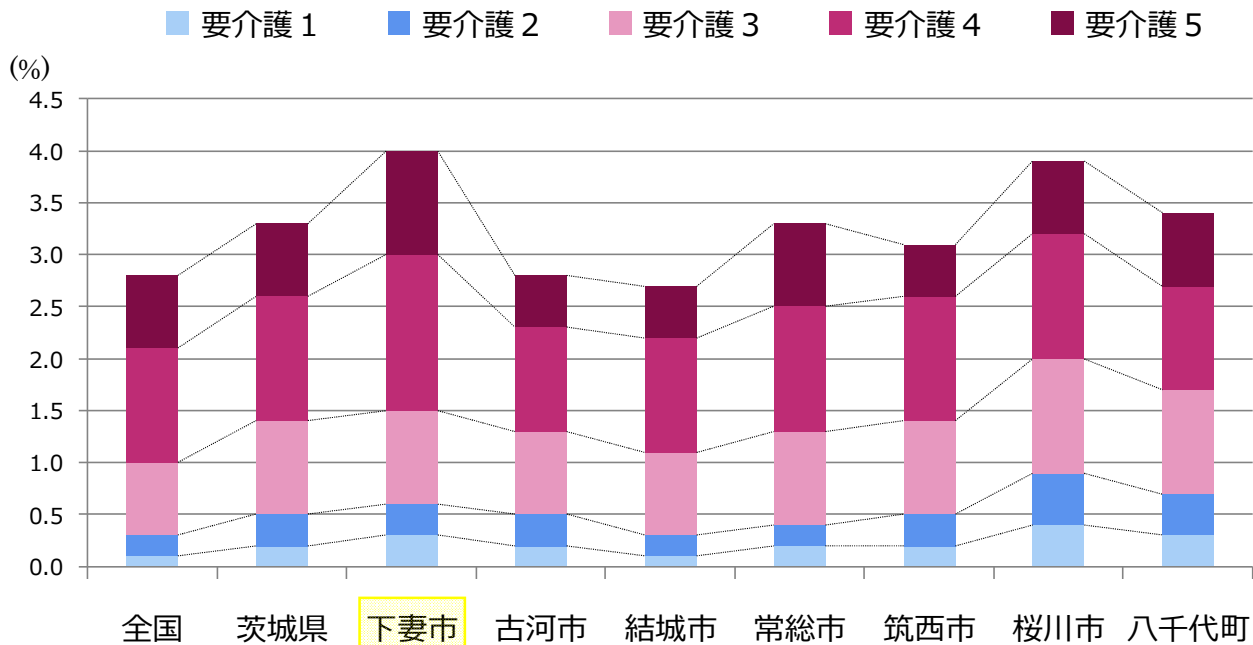
本市の第1号被保険者1人あたり給付月額は、国平均よりは低く、県平均や近隣市町村と比較すると高くなっています。



(出典) 厚生労働省「見える化」システム D5\_第1号被保険者1人あたり給付月額（要介護度別） 令和6年時点

#### 4) 施設サービス受給率（要介護度別）

施設サービス受給率は、第1号被保険者のうち施設サービスを利用している者の割合です。本市の施設サービス受給率は、国・県平均、近隣市町村より顕著に高いです。



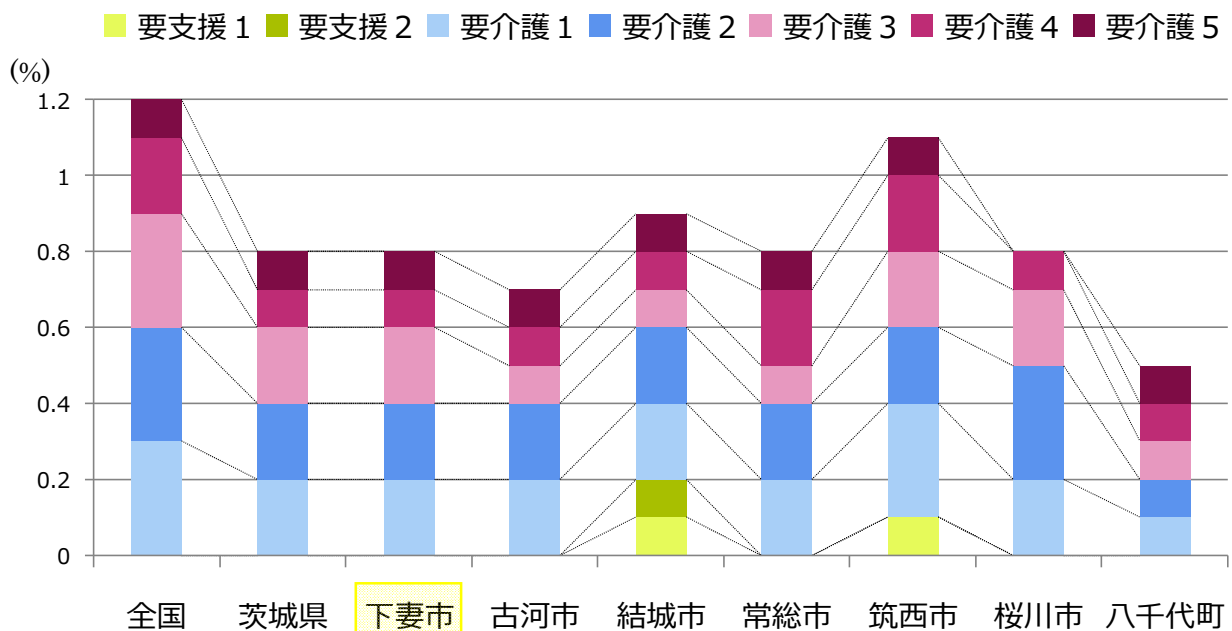
(出典) 厚生労働省「見える化」システム D2\_受給率（施設サービス）（要介護度別） 令和6年時点

※施設サービスとは、以下のサービスを指します。

介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院

#### 5) 居住系サービス受給率（要介護度別）

居住系サービス受給率は、第1号被保険者のうち居住系サービスを利用している者の割合です。本市の居住系サービス受給率は、国平均より低く、県平均とは同程度、近隣市町村と比較しても平均的な割合です。



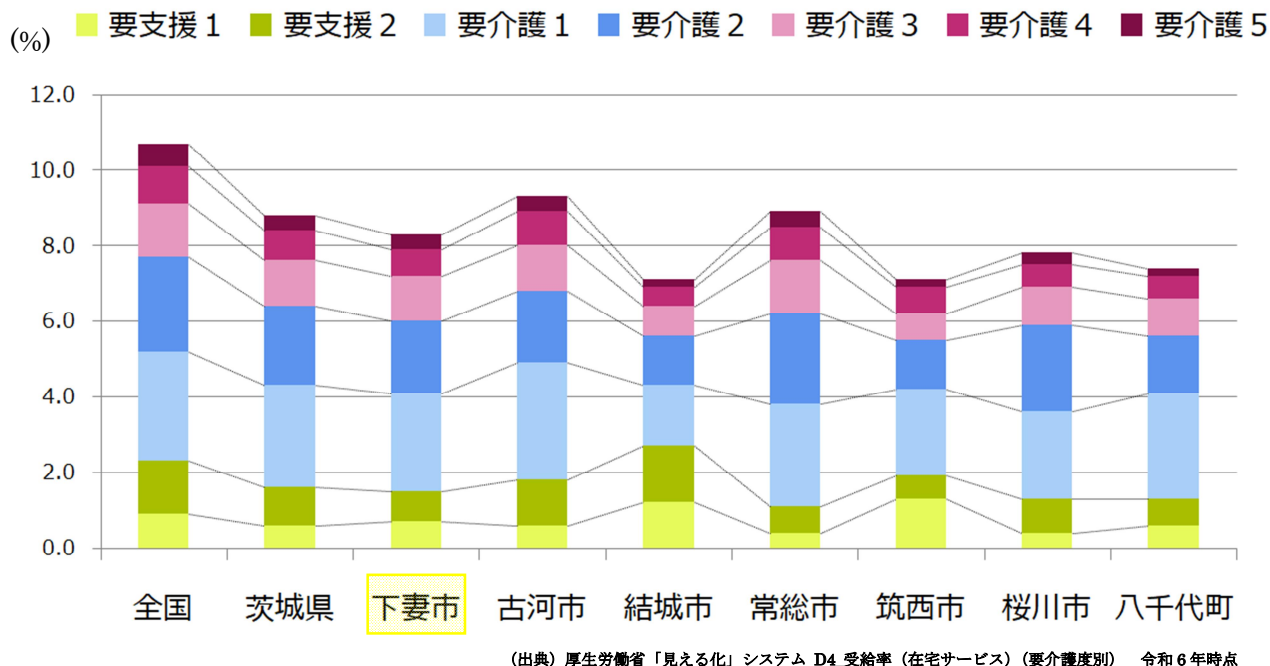
(出典) 厚生労働省「見える化」システム D8\_受給率（居住系サービス）（要介護度別） 令和6年時点

※居住系サービスとは、以下のサービスを指します。

特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護

## 6) 在宅サービス受給率（要介護度別）

在宅サービス受給率は、第1号被保険者のうち在宅サービスを利用している者の割合です。本市の在宅サービス受給率は、国・県平均より低く、近隣市町村より高い傾向にあります。



※在宅サービスとは、以下のサービスを指します。

訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護、福祉用具貸与、福祉用具購入費、住宅改修費、介護予防支援・居宅介護支援、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護

## 7) まとめ

本市では、要介護3～5の重度認定者の割合が高く、第1号被保険者1人あたり給付費も県平均や近隣市町村と比較し高くなっています。また、施設サービスの受給率が国・県平均、近隣市町村より顕著に高く、施設サービス費が令和5年度に平成29年度の1.25倍になっていることから、重度認定者の施設サービス費が1人あたり給付費を引き上げていると考えられます。このことから、介護予防・重症化予防対策のより一層の強化が必要となります。